

2018.2.2

中途採用実態調査 (2017年上半期実績、2018年度見通し)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2017年度上半期中途採用実績、2018年度の中途採用の見通しに関する調査を行い、4,669社(回収率66.8%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

2018年度の中途採用は大企業を中心に一層増加の見通し

2017年度上半期中途採用実績において、人員を「確保できなかった」企業が「確保できた」企業を上回る

【2018年度の中途採用見通し(正規社員)】

□2018年度の中途採用の見通しについては、「増える」(18.6%)が「減る」(4.0%)を大きく上回っている。従業員規模別に見ると、従業員規模5000人以上において「増える」が25.5%と高い水準になっている(詳細は3ページ) 業種別(小分類)に見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+36.4%ポイント)、不動産業(+21.9%ポイント、情報通信(+19.9%ポイント)などである。(詳細は4ページ)

【2017年度上半期中途採用実績(正規社員)】

□2017年度上半期中途採用において、人員を確保できた企業は47.3%、確保できなかった企業は51.5%となっており、中途採用確保D.I.(「確保できた」-「確保できなかった」)は-4.2%ポイントとなっており、「確保できなかった」が「確保できた」を上回った。(詳細は5、6ページ)

□年齢層別の採用実施割合は、10代・20代(57.2%)、30代(66.0%)、40代(43.5%)の採用を多くの企業が行っている一方で、50代(19.9%)、60代・70代以上(5.2%)について採用している企業は限定的である。(詳細は7ページ)

□人員を確保できず未充足であった企業への影響は、「事業に深刻な影響が出ている」が5.9%、「事業に影響は出ているが、対処できている」が32.9%であり、事業に影響が出ていると回答した企業は、合わせて38.8%となっている。(詳細は8ページ)

□人員を確保できず未充足であった企業の取った対応は、「60歳以上の自社の社員の積極的な活用」(65.8%)が最も高く、「社員の労働時間の増加」(38.2%)が最も低い。(詳細は9、10ページ)

INDEX

調査概要	2
2018年度中途採用見通し(正規社員)	3~4
従業員規模別	3
業種別	4
2017年度上半期 中途採用における人員の確保(正規社員)	5
2017年度上半期 中途採用における人員確保 経年比較	6
2017年度上半期 中途採用における採用年齢層	7
2017年度上半期 中途採用未充足による影響	8
2017年度上半期 中途採用未充足への対応	9
2017年度上半期 中途採用未充足への対応(業種別)	10

【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2017年調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 6,992社

調査項目:2017年度上半期中途採用状況・2018年度の中途採用見通し

調査期間:2017年10月11日~11月13日

回収社数:4,669社(回収率66.8%)

ただし、2017年度上半期中途採用については、採用を実施した企業3,260社に限定して集計

回収方法:電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります
※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数が回答社数と一致しません

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートホールディングスの中にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

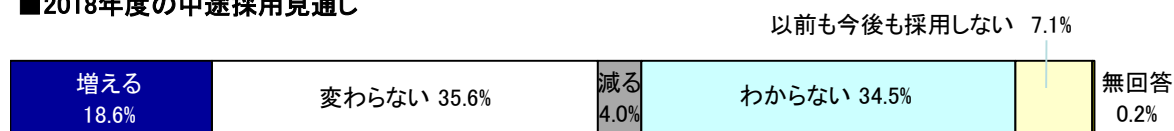
2018年度の中途採用見通し(正規社員)

2018年度の中途採用の見通しについては、「増える」(18.6%)が「減る」(4.0%)を大きく上回っている。「増えるー減る」のポイントは+14.6%ポイントと2017年度の+10.4%ポイントから上昇している。

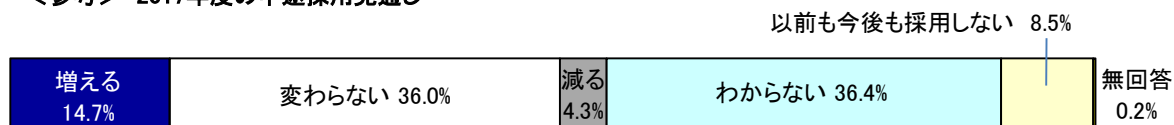
従業員規模別に見ると、従業員1000人未満企業、従業員1000人以上企業ともに、「増える」が「減る」を上回っている。

従業員規模を細かく見てみると、どの従業員規模においても「増える」が「減る」を上回っている。特に、従業員5000人以上企業(「増える」ー「減る」の差が+21.4%ポイント)では、他の従業員規模と比べて、「増える」が「減る」を大きく上回っている。また、「わからない」と回答している企業は、全従業員規模で30%以上存在しており、今後の業況や事業環境の状況を踏まえて中途採用を行っていく企業が多い。

■2018年度の中途採用見通し



<参考> 2017年度の中途採用見通し



■従業員規模別 2018年度の中途採用見通し

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後採用しない	無回答	増えるー減る
全 体	4669	18.6%	35.6%	4.0%	34.5%	7.1%	0.2%	+14.6
1000人未満	3425	18.1%	35.4%	4.3%	34.5%	7.7%	0.0%	+13.8
5~99人	1024	15.4%	34.1%	2.4%	39.9%	8.1%	0.0%	+13.0
100~299人	1101	17.5%	37.3%	5.1%	33.1%	7.0%	0.0%	+12.4
300~999人	1300	20.6%	34.8%	5.0%	31.5%	7.9%	0.1%	+15.6
1000人以上	1244	20.1%	36.2%	3.4%	34.3%	5.5%	0.6%	+16.7
1000~1999人	544	21.1%	35.5%	3.1%	33.8%	6.1%	0.4%	+18.0
2000~4999人	433	15.5%	41.3%	3.2%	34.4%	5.1%	0.5%	+12.3
5000人以上	267	25.5%	29.2%	4.1%	35.2%	4.9%	1.1%	+21.4

<参考> 従業員規模別 2017年度の中途採用見通し

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後採用しない	無回答	増えるー減る
1000人未満	3502	14.0%	35.6%	4.1%	36.9%	9.3%	0.1%	+9.9
1000人以上	1266	16.4%	36.9%	5.1%	35.0%	6.3%	0.4%	+11.3

2018年度の中途採用見通し(正規社員)

業種別を大分類で見ると、全ての業種において「増える」の方が「減る」を上回っている。ただし、金融業において、「増えるー減る」のポイント差が+4.2%ポイントと、ほかの業種よりも低い。

小分類別に見てみると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+36.4%ポイント)、不動産業(+21.9%ポイント)、情報通信(+19.9%ポイント)などであり、人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を上回っている。

■業種別 2018年度の中途採用見通し

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
建設業	371	21.3%	43.1%	1.9%	27.8%	5.9%	-	+19.4
製造業	1592	17.7%	34.3%	5.8%	37.5%	4.6%	0.1%	+11.9
食品	209	13.9%	33.0%	3.3%	42.6%	7.2%	-	+10.6
化学・紙・石油	164	17.1%	31.1%	6.1%	42.1%	3.0%	0.6%	+11.0
医薬・化粧品	44	11.4%	20.5%	11.4%	52.3%	4.5%	-	+0.0
鉄鋼・非鉄金属・金属	164	18.9%	39.6%	5.5%	33.5%	2.4%	-	+13.4
機械・プラント・エンジニアリング	171	19.9%	36.8%	5.8%	33.3%	4.1%	-	+14.1
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	30	16.7%	30.0%	-	36.7%	16.7%	-	+16.7
半導体・電子・電気部品	73	26.0%	35.6%	6.8%	31.5%	-	-	+19.2
自動車・鉄道	156	21.8%	31.4%	7.1%	34.6%	4.5%	0.6%	+14.7
精密機械器具	82	19.5%	46.3%	3.7%	24.4%	6.1%	-	+15.8
流通業	858	18.5%	33.6%	3.4%	35.9%	8.6%	-	+15.1
卸売業	451	16.2%	31.0%	2.4%	43.2%	7.1%	-	+13.8
小売業	407	21.1%	36.4%	4.4%	27.8%	10.3%	-	+16.7
金融業	308	6.5%	28.9%	2.3%	44.2%	18.2%	-	+4.2
銀行	57	3.5%	31.6%	-	57.9%	7.0%	-	+3.5
※証券	38	15.8%	50.0%	-	28.9%	5.3%	-	+15.8
労働金庫・信用金庫・信用組合	150	3.3%	23.3%	2.0%	41.3%	30.0%	-	+1.3
サービス・情報業	1518	21.5%	37.6%	3.5%	30.3%	6.7%	0.4%	+18.0
情報通信業	332	22.6%	35.8%	2.7%	31.9%	6.3%	0.6%	+19.9
運輸業	271	21.8%	38.4%	2.6%	30.3%	7.0%	-	+19.2
不動産業	87	23.0%	39.1%	1.1%	23.0%	12.6%	1.1%	+21.9
飲食サービス業	77	40.3%	41.6%	3.9%	14.3%	-	-	+36.4
教育・学習支援	71	12.7%	43.7%	1.4%	29.6%	12.7%	-	+11.3
医療・福祉	208	18.3%	43.8%	7.2%	28.4%	2.4%	-	+11.1
※電気・ガス・熱供給・水道業	39	7.7%	41.0%	2.6%	30.8%	17.9%	-	+5.1

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

<参考>業種別 2017年度の中途採用見通し

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
建設業	364	15.4%	42.0%	3.6%	31.9%	7.1%	-	+11.8
製造業	1637	14.2%	34.6%	4.8%	39.5%	6.7%	0.2%	+9.4
流通業	884	15.0%	35.6%	4.0%	36.2%	9.0%	0.1%	+11.0
金融業	327	5.2%	30.0%	2.8%	41.9%	20.2%	-	+2.4
サービス・情報業	1530	16.8%	37.5%	4.6%	32.9%	7.9%	0.2%	+12.2

2017年度上半期 中途採用における人員の確保(正規社員)

2017年度上半期の中途採用において、人員を確保できた企業は47.3%、確保できなかった企業は51.5%となっており、中途採用確保D.I.（「確保できた」－「確保できなかった」）は－4.2ポイントとなっている。

中途採用確保D.I.について、従業員規模別に見ると、1000～1999人企業において、－16.0%と他の規模に比べてD.I.が低い水準にある。業種別に見ると、建設業（－31.6%）やサービス・情報業（－14.2%）において、D.I.が低い水準にある一方で、金融業（＋31.3%）では高い水準にある。小分類では、飲食サービス業（－29.2%）、運輸業（－27.7%）、半導体・電子・電気部品（－19.0%）などにおいて、D.I.が低い水準にあり、人員の確保が難しい企業の割合が高くなっている。

■従業員規模別 2017年度上半期 中途採用における人員の確保

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」－「確保できなかった」 （%ポイント）
全 体	3260	47.3%	51.5%	1.1%	-4.2
1000人未満	2249	48.8%	50.6%	0.5%	-1.8
5～99人	584	51.0%	48.8%	0.2%	+2.2
100～299人	763	47.6%	52.0%	0.3%	-4.4
300～999人	902	48.4%	50.6%	1.0%	-2.2
1000人以上	1011	44.0%	53.5%	2.4%	-9.5
1000～1999人	423	41.4%	57.4%	1.2%	-16.0
2000～4999人	363	46.6%	51.0%	2.2%	-4.4
5000人以上	225	44.9%	50.2%	4.9%	-5.3

■業種別 2017年度上半期 中途採用における人員の確保

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」－「確保できなかった」 （%ポイント）
全 体	3260	47.3%	51.5%	1.1%	-4.2
建設業	256	34.0%	65.6%	0.4%	-31.6
製造業	1229	51.0%	47.7%	1.2%	+3.3
食品	148	53.4%	45.9%	0.7%	+7.5
化学・紙・石油	128	61.7%	36.7%	0.8%	+25.0
鉄鋼・非鉄金属・金属	132	42.4%	56.8%	0.8%	-14.4
機械・プラント・エンジニアリング	134	48.5%	51.5%	-	-3.0
半導体・電子・電気部品	63	39.7%	58.7%	1.6%	-19.0
自動車・鉄道	131	42.7%	55.7%	1.5%	-13.0
精密機械器具	66	45.5%	51.5%	3.0%	-6.0
流通業	566	51.2%	48.6%	0.2%	+2.6
卸売業	295	57.6%	42.0%	0.3%	+15.6
小売業	271	44.3%	55.7%	-	-11.4
金融業	131	64.1%	32.8%	2.3%	+31.3
サービス・情報業	1065	42.2%	56.4%	1.4%	-14.2
情報通信業	233	41.6%	55.8%	2.6%	-14.2
運輸業	195	35.4%	63.1%	1.5%	-27.7
不動産業	55	56.4%	40.0%	3.6%	+16.4
飲食サービス業	65	35.4%	64.6%	-	-29.2
医療・福祉	167	44.3%	55.7%	-	-11.4

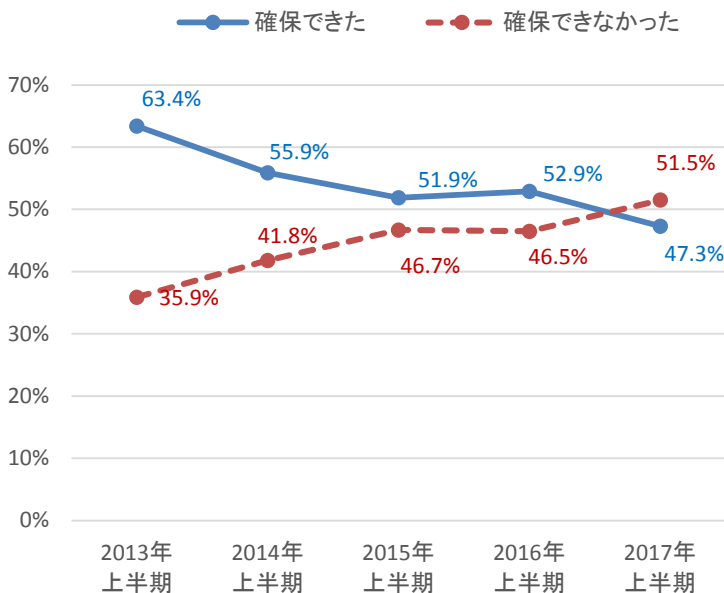
注) 2017年度上半期(2017年4月～9月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした

注) 業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

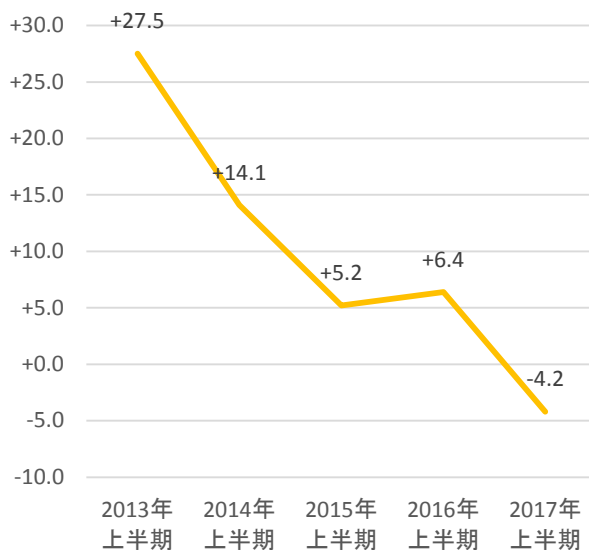
2017年度上半期 中途採用における人員確保 経年比較

中途採用における人員確保を経年比較をすると、2017年度上半期の「確保できなかった」は51.5%と、前年2016年度上半期の46.5%よりも上昇している。一方で、2017年上半期の「確保できた」は47.3%と、前年2016年上半期の52.9%より低下している。これにより、調査開始以来比較可能な5年間の中で初めて「確保できなかった」が「確保できた」を上回り、中途採用確保D.I.(確保できた－確保できなかった)は、-4.2%ポイントとなっている。

■ 中途採用における人員の確保 経年比較



■ 中途採用確保D.I.(確保できた－確保できなかった)推移



■ 中途採用における人員の確保 経年比較

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」－「確保できなかった」(%ポイント)
2013年上半期	2769	63.4%	35.9%	0.7%	+27.5
2013年下半期	2752	66.1%	33.6%	0.3%	+32.5
2014年上半期	2751	55.9%	41.8%	2.3%	+14.1
2014年下半期	2631	63.1%	36.4%	0.5%	+26.7
2015年上半期	2978	51.9%	46.7%	1.4%	+5.2
2015年下半期	2631	58.7%	40.3%	1.0%	+18.4
2016年上半期	2978	52.9%	46.5%	0.6%	+6.4
2016年下半期	3128	54.9%	44.5%	0.7%	+10.4
2017年上半期	3260	47.3%	51.5%	1.1%	-4.2

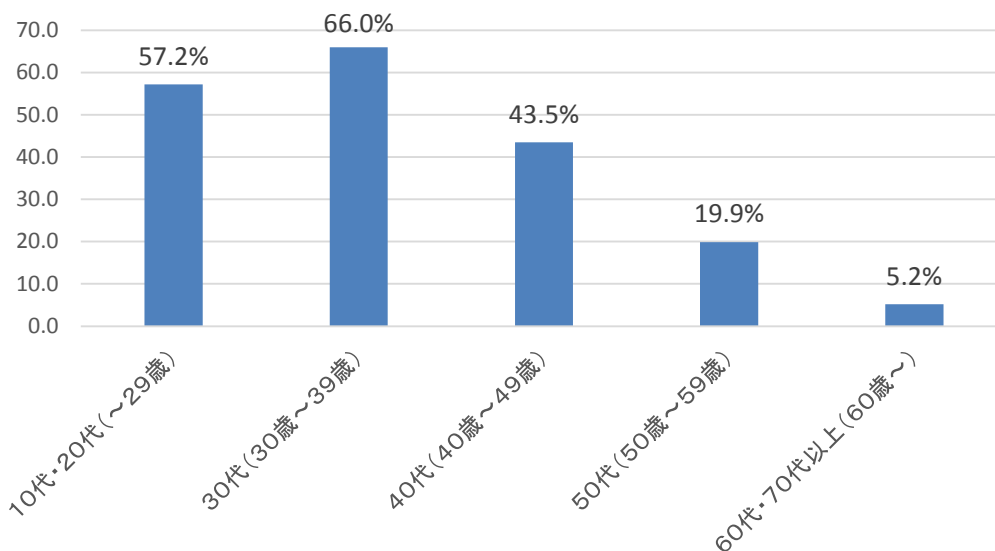
注) 中途採用を実施した企業を集計対象とした

注) なお、グラフでは季節要因が考えられるため上半期のみ掲載している

2017年度上半期 中途採用における採用年齢層

2017年度上半期に正規社員の中途採用を行った企業に対して、採用した人員の年齢層を調査した。10代・20代(57.2%)、30代(66.0%)、40代(43.5%)といった年齢層の採用は多くの企業が行っている。一方で、50代(19.9%)、60代・70代以上(5.2%)については低い水準にとどまっている。従業員規模別では、60代・70代以上を採用している企業の割合は、5～99人の企業(6.7%)において比較的高く、50代については5000人以上の企業(26.2%)において高い。業種別には、建設業(8.6%)、サービス・情報業(8.5%)において60代・70代以上を採用している企業の割合が高い。

■2017年度上半期 中途採用における採用年齢層



■従業員規模別 2017年度上半期 中途採用における採用年齢層

	社数	10代・20代(～29歳)	30代(30歳～39歳)	40代(40歳～49歳)	50代(50歳～59歳)	60代・70代以上(60歳～)	不明	無回答
全体	3260	57.2%	66.0%	43.5%	19.9%	5.2%	1.0%	10.2%
1000人未満	2249	51.9%	58.7%	37.8%	17.8%	5.4%	0.8%	11.8%
5～99人	584	41.8%	37.5%	26.2%	13.5%	6.7%	0.5%	19.0%
100～299人	763	52.2%	58.3%	37.2%	17.4%	4.6%	1.0%	10.9%
300～999人	902	58.3%	72.8%	45.8%	20.8%	5.2%	0.7%	8.0%
1000人以上	1011	68.8%	82.3%	56.2%	24.7%	4.7%	1.4%	6.7%
1000～1999人	423	63.8%	78.5%	52.2%	25.1%	4.7%	1.2%	7.1%
2000～4999人	363	72.2%	84.6%	57.0%	23.4%	5.2%	1.9%	5.2%
5000人以上	225	72.9%	85.8%	62.2%	26.2%	4.0%	0.9%	8.4%

■業種別 2017年度上半期 中途採用における採用年齢層

	社数	10代・20代(～29歳)	30代(30歳～39歳)	40代(40歳～49歳)	50代(50歳～59歳)	60代・70代以上(60歳～)	不明	無回答
建設業	256	46.1%	52.0%	46.9%	26.2%	8.6%	0.0%	18.8%
製造業	1229	59.0%	70.2%	42.9%	17.0%	2.8%	1.1%	7.9%
流通業	566	61.1%	64.1%	39.8%	19.3%	3.9%	0.5%	10.2%
金融業	131	47.3%	62.6%	36.6%	13.7%	0.8%	0.8%	15.3%
サービス・情報業	1065	57.0%	66.6%	46.5%	23.1%	8.5%	1.2%	10.0%

注) 中途採用を実施した企業を集計対象とした

注) 中途採用した年齢層について複数回答

2017年度上半期 中途採用未充足による影響

2017年度上半期の正規社員に対する中途採用において、人員を確保できず未充足であった企業に対して、影響を調査した。「事業に深刻な影響が出ている」が5.9%、「事業に影響は出ているが、対処できている」が32.9%であり、「事業に影響が出ている」と回答した企業は、合わせて38.8%となっている。

■従業員規模別 2017年度上半期 中途採用で人材が確保できなかったことによる影響

	社数	事業に深刻な影響が出ている	事業に影響は出ているが、対処できている	事業に今のところ影響はないが、この状態が継続すれば影響が出てくる	事業には特に影響がない	その他	無回答
全体	1679	5.9%	32.9%	50.6%	10.5%	0.1%	0.1%
1000人未満	1138	5.6%	35.9%	47.5%	10.9%	0.1%	-
5～99人	285	5.6%	34.4%	48.4%	11.6%	-	-
100～299人	397	7.3%	35.3%	45.1%	12.1%	0.3%	-
300～999人	456	4.2%	37.3%	49.1%	9.4%	-	-
1000人以上	541	6.5%	26.6%	57.1%	9.6%	-	0.2%
1000～1999人	243	7.4%	25.1%	57.2%	10.3%	-	-
2000～4999人	185	7.0%	26.5%	56.8%	9.7%	-	-
5000人以上	113	3.5%	30.1%	57.5%	8.0%	-	0.9%

■業種別 2017年度上半期 中途採用で人材が確保できなかったことによる影響

	社数	事業に深刻な影響が出ている	事業に影響は出ているが、対処できている	事業に今のところ影響はないが、この状態が継続すれば影響が出てくる	事業には特に影響がない	その他	無回答
全体	1679	5.9%	32.9%	50.6%	10.5%	0.1%	0.1%
建設業	168	4.2%	31.0%	54.2%	10.7%	-	-
製造業	586	3.9%	29.5%	57.8%	8.5%	-	0.2%
食品	68	1.5%	33.8%	58.8%	5.9%	-	-
化学・紙・石油	47	-	21.3%	72.3%	6.4%	-	-
鉄鋼・非鉄金属・金属	75	4.0%	33.3%	53.3%	9.3%	-	-
機械・プラント・エンジニアリング	69	5.8%	21.7%	66.7%	5.8%	-	-
半導体・電子・電気部品	37	2.7%	29.7%	59.5%	8.1%	-	-
自動車・鉄道	73	9.6%	27.4%	56.2%	6.8%	-	-
精密機械器具	34	8.8%	23.5%	64.7%	2.9%	-	-
流通業	275	8.0%	32.0%	45.5%	14.2%	0.4%	-
卸売業	124	6.5%	33.1%	42.7%	17.7%	-	-
小売業	151	9.3%	31.1%	47.7%	11.3%	0.7%	-
金融業	43	4.7%	23.3%	39.5%	32.6%	-	-
サービス・情報業	601	7.5%	37.9%	45.4%	9.2%	-	-
情報通信業	130	3.8%	31.5%	51.5%	13.1%	-	-
運輸業	123	8.9%	39.8%	43.1%	8.1%	-	-
※不動産業	22	4.5%	18.2%	63.6%	13.6%	-	-
飲食サービス業	42	7.1%	50.0%	38.1%	4.8%	-	-
医療・福祉	93	10.8%	33.3%	49.5%	6.5%	-	-

注) 2017年度上半期(2017年4月～9月)において、中途採用を実施したが、必要な人数を確保できなかった企業を対象としている

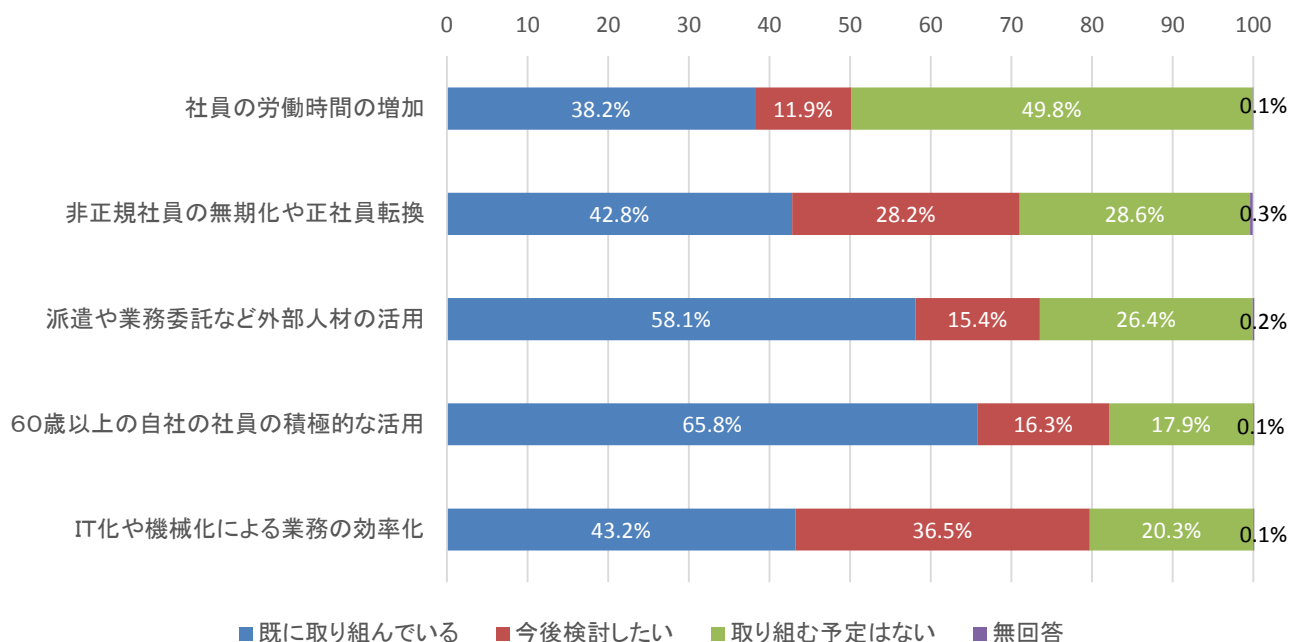
注) 業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋、※は社数が少なく参考値

2017年度上半期 中途採用未充足への対応

2017年度上半期の正規社員に対する中途採用において、人員を確保できず未充足であった企業に対して、対応を調査した。それぞれの対応について、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は、「60歳以上の自社の社員の積極的な活用」(65.8%)が最も高く、「社員の労働時間の増加」(38.2%)が最も低い。

従業員規模別にみると、1000人未満企業では、「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は、「60歳以上の自社の社員の積極的な活用」(65.8%)が最も高く、「非正規社員の無期化や正社員転換」(37.9%)が最も低く、1000人以上企業との差も大きい。1000人以上企業では、「派遣や業務委託など外部人材の活用」(66.4%)が最も高く、「社員の労働時間の増加」(37.0%)が最も低い。

■2017年度上半期 中途採用未充足に対する対応



■従業員規模別 2017年度上半期 中途採用未充足に対する対応

従業員規模	社員の労働時間の増加			非正規社員の無期化や正社員転換		
	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない
1000人未満	38.8%	12.6%	48.6%	37.9%	28.8%	33.1%
1000人以上	37.0%	10.5%	52.3%	53.2%	27.0%	19.2%
	派遣や業務委託など外部人材の活用			60歳以上の自社の社員の積極的な活用		
	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない
1000人未満	54.1%	15.4%	30.5%	65.8%	15.3%	18.9%
1000人以上	66.4%	15.3%	17.7%	65.6%	18.3%	15.7%
	IT化や機械化による業務の効率化					
	既に取り組んでいる	今後検討したい	取り組む予定はない			
1000人未満	40.2%	36.2%	23.6%			
1000人以上	49.5%	37.2%	13.1%			

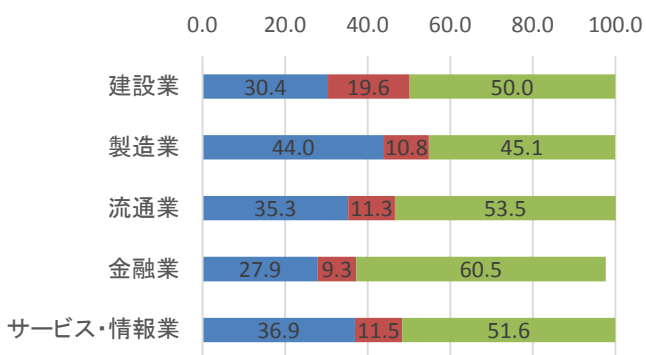
注)2017年度上半期(2017年4月～9月)において、中途採用を実施したが、必要な人数を確保できなかった企業を対象としている

2017年度上半期 中途採用未充足への対応(業種別)

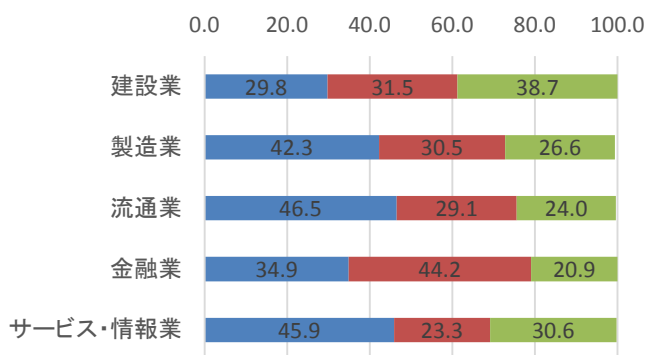
2017年度上半期の正規社員に対する中途採用において、人員を確保できず未充足であった企業の対応について、業種別にみると、建設業では、「60歳以上の自社の社員の積極的活用」の「既に取り組んでいる」の回答水準が高い。製造業では、「派遣や業務委託など外部人材の活用」が高く、また、他の業種と比較すると「社員の労働時間の増加」も高い。流通業では、「60歳以上の自社の社員の積極的活用」などが高いが、他と比較すると「非正社員の無期化や正社員転換」が高い。金融業は未充足の企業が少数に留まるが、対応としては「IT化や機械化による業務の効率化」が行われている。サービス・情報業では、「60歳以上の自社の社員の積極的活用」が高く、他と比較すると「非正社員の無期化や正社員転換」も高い。

■業種別 2017年度上半期 中途採用未充足に対する対応

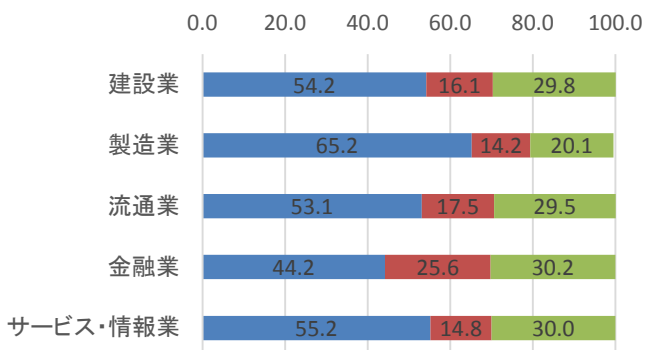
社員の労働時間の増加



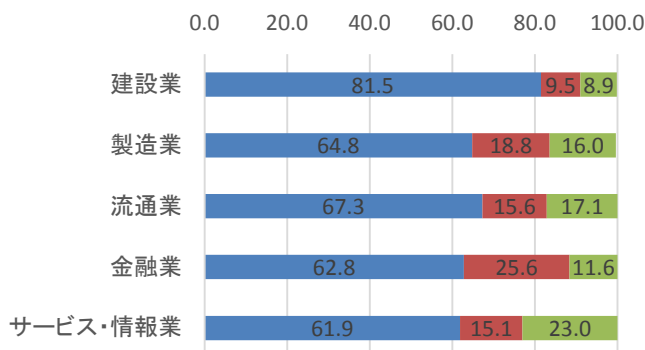
非正社員の無期化や正社員転換



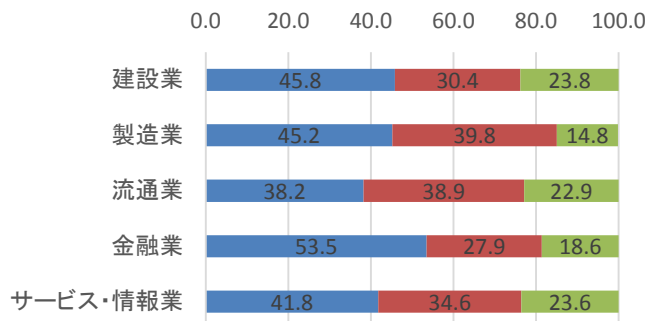
派遣や業務委託など外部人材の活用



60歳以上の自社の社員の積極的活用



IT化や機械化による業務の効率化



■ 既に取り組んでいる ■ 今後検討したい ■ 取り組む予定はない

注)2017年度上半期(2017年4月~9月)において、中途採用を実施したが、必要な人数を確保できなかった企業を対象としている